

平成 23 事業年度

# 財 務 諸 表

第 9 期

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

独立行政法人 理化学研究所

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益の処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7

### 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細.....	14
2. たな卸資産の明細.....	15
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細.....	15
4. 資本金及び資本剰余金の明細 .....	15
5. 積立金の明細.....	15
6. 目的積立金等の取崩しの明細.....	15
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 .....	16
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 .....	17
9. 役員及び職員の給与の明細 .....	18
10. 開示すべきセグメント情報 .....	18
11. 上記以外の主な資産、負債の明細 .....	19
12. 関連公益法人の状況 .....	19

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		26,329,224,786
	売掛金	160,564,628	
	貸倒引当金	<u>△ 202,565</u>	160,362,063
	たな卸資産		174,556,893
	前払費用		107,700,405
	未収収益		3,410,955
	未収金		<u>73,338,156</u>
	流動資産合計		26,848,593,258
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	189,782,834,817	
	減価償却累計額	△ 52,338,698,247	
	減損損失累計額	<u>△ 232,322,188</u>	137,211,814,382
	構築物	10,615,472,484	
	減価償却累計額	<u>△ 4,699,010,691</u>	5,916,461,793
	機械装置	132,265,050,020	
	減価償却累計額	△ 85,254,457,388	
	減損損失累計額	<u>△ 37,378,010</u>	46,973,214,622
	車両運搬具	18,110,131	
	減価償却累計額	<u>△ 12,789,806</u>	5,320,325
	工具器具備品	55,470,307,763	
	減価償却累計額	<u>△ 38,826,160,784</u>	16,644,146,979
	土地		54,631,065,235
	図書		791,636,795
	建設仮勘定		65,165,643,692
	その他の有形固定資産		<u>27,150,000</u>
	有形固定資産合計		327,366,453,823
2	無形固定資産		
	特許権等		580,658,443
	水道等施設利用権		16,092,707
	ソフトウェア		210,496,455
	電話加入権		1,109,000
	工業所有権仮勘定		<u>921,061,920</u>
	無形固定資産合計		1,729,418,525
3	投資その他の資産		
	敷金		27,592,850
	その他の資産		<u>204,658</u>
	投資その他の資産合計		<u>27,797,508</u>
	固定資産合計		<u>329,123,669,856</u>
	資産合計		<u><u>355,972,263,114</u></u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		6,771,213,661	
預り補助金等		936,646,345	
預り寄附金		151,596,627	
買掛金		5,237,649,007	
未払金		9,489,717,473	
未払費用		366,045,894	
未払法人税等		28,410,000	
未払消費税等		80,896,600	
前受金		784,820,774	
預り金		1,494,820,083	
リース債務		958,872,242	
流動負債合計			26,300,688,706
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	23,247,667,112		
資産見返補助金等	10,004,872,979		
資産見返寄附金	2,379,289,671		
建設仮勘定見返運営費交付金	484,250,121		
建設仮勘定見返施設費	1,181,115,873		
建設仮勘定見返補助金等	63,498,637,098	100,795,832,854	
長期リース債務		1,700,018,910	
固定負債合計			102,495,851,764
負債合計			128,796,540,470
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		252,457,702,422	
地方公共団体出資金		12,763,216,345	
民間出資金		158,192,789	
資本金合計			265,379,111,556
II 資本剰余金			
資本剰余金		75,780,990,009	
損益外減価償却累計額		△ 118,321,560,494	
損益外減損損失累計額		△ 272,258,229	
資本剰余金合計			△ 42,812,828,714
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		827,330,645	
目的積立金		82,857,840	
積立金		3,230,996,001	
当期末処分利益		468,255,316	
(うち当期総利益)		468,255,316)	
利益剰余金合計			4,609,439,802
純資産合計			227,175,722,644
負債純資産合計			355,972,263,114

損益計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	4,238,881,374		
法定福利費	669,308,674		
退職金	375,130,722		
任期制職員給与	17,482,615,495		
任期制職員法定福利費	2,666,734,747		
研究資材費	10,549,700,447		
役務費	7,292,048,355		
水道光熱費	7,831,922,150		
保守費	6,113,140,124		
旅費	1,824,385,132		
運営業務委託費	3,424,855,843		
減価償却費	11,973,698,879		
その他	7,989,349,497	82,431,771,439	
一般管理費			
役員報酬	122,208,116		
職員等給与	1,189,442,506		
法定福利費	199,897,608		
退職金	112,802,400		
任期制職員給与	16,443,614		
任期制職員法定福利費	2,642,322		
租税公課	1,762,056,032		
減価償却費	16,030,573		
その他	714,998,212	4,136,521,383	
財務費用			
支払利息	47,963,655	47,963,655	
雑損		118,711,541	
経常費用合計			86,734,968,018
経常収益			
運営費交付金収益		49,732,007,950	
政府受託研究収入		3,227,971,697	
政府関係法人等受託研究収入		2,737,453,395	
民間受託研究収入		1,182,417,390	
研究補助金収益		16,590,817,077	
研究助成金等収益		1,797,830,790	
特許権収入		60,554,818	
特定先端大型研究施設利用収入		413,013,612	
研究雑収入		176,684,468	
寄附金収益		26,454,483	
資産見返運営費交付金戻入		6,905,442,737	
資産見返補助金等戻入		2,301,802,863	
資産見返寄附金戻入		1,113,725,768	
施設費収益		641,957,971	
財務収益			
受取利息	15,202,748	15,202,748	
雑益		151,881,380	
経常収益合計			87,075,219,147
経常利益			340,251,129
臨時損失			
固定資産除却損		262,361,495	
減損損失		956,228	263,317,723
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		86,162,936	
資産見返補助金等戻入		549,199	
資産見返寄附金戻入		168,007,971	254,720,106
税引前当期純利益			331,653,512
法人税、住民税及び事業税			28,410,000
当期純利益			303,243,512
前中期目標期間繰越積立金取崩額			165,011,804
当期総利益			468,255,316

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 43,243,841,880
人件費支出	△ 27,052,568,744
その他の業務支出	△ 8,171,260,002
運営費交付金収入	58,377,907,000
政府受託研究収入	3,225,988,757
政府関係法人等受託研究収入	2,866,678,808
民間受託研究収入	1,613,681,378
特許権収入	65,105,110
特定先端大型研究施設利用収入	452,302,458
研究雑収入	176,630,861
国庫補助金収入	42,541,745,552
研究補助金収入	2,296,145,674
研究助成金等収入	3,853,781,700
寄附金収入	60,488,540
その他の業務収入	<u>5,408,889,123</u>
小計	42,471,674,335
利息の受取額	19,175,141
利息の支払額	△ 48,584,146
法人税等の支払額	<u>△ 23,126,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,419,139,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,706,683,871
無形固定資産の取得による支出	△ 336,004,849
有形固定資産の売却による収入	5,512,500
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,306,000
投資その他の資産の返還による収入	26,008,118
施設費による収入	1,579,151,757
施設費の精算による返還金の支出	△ 112,436,167
定期預金設定による支出	△ 65,000,000,000
定期預金解約による収入	<u>73,000,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,547,758,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 885,681,862
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 1,552,021,023</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,437,702,885
IV 資金減少額	16,566,322,067
V 資金期首残高	<u>36,895,546,853</u>
VI 資金期末残高	<u><u>20,329,224,786</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		
	当期総利益	468,255,316	468,255,316
II	利益処分類		
	積立金	450,169,139	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	知的財産管理・技術移転等積立金	<u>18,086,177</u>	<u>468,255,316</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
研究費	82,431,771,439	
一般管理費	4,136,521,383	
財務費用	47,963,655	
雑損	118,711,541	
臨時損失	263,317,723	
法人税、住民税及び事業税	<u>28,410,000</u>	87,026,695,741
(控除)業務収入		
政府受託研究収入	△ 3,227,971,697	
政府関係法人等受託研究収入	△ 2,737,453,395	
民間受託研究収入	△ 1,182,417,390	
研究助成金等収益	△ 77,168,509	
特許権収入	△ 60,554,818	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 413,013,612	
研究雑収入	△ 176,684,468	
寄附金収益	△ 26,454,483	
資産見返寄附金戻入	△ 1,113,725,768	
財務収益	△ 15,202,748	
雑益	△ 151,881,380	
臨時利益	<u>△ 168,007,971</u>	<u>△ 9,350,536,239</u>
業務費用合計		77,676,159,502
II 損益外減価償却相当額		11,885,298,540
III 損益外減損損失相当額		1,109,943
IV 損益外除売却差額相当額		130,488,892
V 引当外賞与見積額		△ 14,101,108
VI 引当外退職給付増加見積額		1,422,654,981
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,241,749,366	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,263,950,082</u>	
機会費用合計		4,505,699,448
VIII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>△ 28,410,000</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>95,578,900,198</u></u>



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所が実施する業務は、その達成度を測定する客観的な尺度を設定することが現実的に困難であります。

また、一定の期間の経過とともに研究が進捗するものではないことから、中期計画に掲げた各事業を効率的に推進する上で、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も客観的且つ合理的であると考え、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

- ①無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額 (土地)

公有財産台帳価格×貸付料率+当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額 (建物)

- ②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成23年度減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3 百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 11. 重要な会計方針の変更

### (1) 非特定償却資産の減損処理

特定の償却資産(独立行政法人会計基準 87)以外の償却資産(取得時に資産見返負債を計上している資産を除く)については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により臨時損失として計上する方法に変更しております。

これによる影響はありません。

また、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、既往事業年度において資本剰余金(損益外減損損失累計額)に計上した減損額 956,228 円について、資本剰余金(損益外減損損失累計額)を減額し、同額を減損損失の科目により臨時損失に計上しており、これにより、税引前当期純利益が 956,228 円減少し、資本剰余金(損益外減損損失累計額)が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

### (2) 特定の償却資産の処分に係る会計処理

代替資産の取得が予定されていない特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の処分差額については、前事業年度まで、固定資産売却損益等に計上しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(損益外除売却差額相当額)に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益が 1,094,720 円増加し、資本剰余金(損益外除売却差額相当額)が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

### (3) 非償却資産の処分に係る会計処理

代替資産の取得が予定されていない非償却資産(取得時に資産見返負債を計上し

ている資産を除く)の処分差額については、前事業年度まで、固定資産売却損益等に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(損益外除売却差額相当額)に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益が5,625,943円増加し、資本剰余金(損益外除売却差額相当額)が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## II. 貸借対照表

### 1. 固定資産の減損について

#### (1) 減損の認識

##### 1) 減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	損益外減損 損失累計額
①	研究用	機械装置	神奈川県横浜市	0円	0円	44,452円
②	研究用	機械装置	神奈川県横浜市	0円	0円	44,452円
③	研究用	機械装置	神奈川県横浜市	0円	0円	44,452円
④	研究用	機械装置	神奈川県横浜市	0円	0円	44,452円
⑤	研究用	機械装置	神奈川県横浜市	269,766円	0円	1,888,363円
			合計	269,766円	0円	2,066,171円

##### 2) 減損の認識に至った経緯

①～⑤について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

##### 3) 回収可能サービス価額

機械装置については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

### 2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額  
395,219,070 円

4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額  
16,725,664,392 円

### Ⅲ. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,492,927 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 469,748,243 円であります。

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	26,329,224,786 円
定期預金	△6,000,000,000 円
資金期末残高	20,329,224,786 円

#### 2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,314,181,475 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	876,550,086 円
	2,190,731,561 円

### Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは 3,840,950 円であります。

### Ⅵ. 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	26,329,224,786	26,329,224,786	—
(2) 買掛金	(5,237,649,007)	(5,237,649,007)	—
(3) 未払金	(9,489,717,473)	(9,489,717,473)	—

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	事務所在地	土地	東京都文京区	695,000,000 円
②	事務所	建物	東京都文京区	0 円
			合 計	695,000,000 円

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月の閣議決定)により、次期中期目標期間中に処分する旨の決定があったため、平成 22 年度に処分を行いました。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入の額 1,588,888,889 円

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当無し

6. 国庫納付等の額

1,552,021,023 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 3 月 30 日

#### 8. 減資額

政府出資金 668,530,943 円

地方公共団体出資及び民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております 36,867,866 円については、払戻しが行われていないため、6. ～8. の記載をしておりません。

#### VIII. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下の通りであります。

高性能汎用計算機研究開発費 4,004,364,000 円

#### IX. 重要な後発事象

該当無し

#### X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成 24 年1月 20 日閣議決定)に基づき、研究開発の特性に応じた制度が構築されることに併せて、独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人科学技術振興機構及び独立行政法人海洋研究開発機構と統合されることとなっております。

# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	9,635,389,802	2,062,750,855	48,194,695	11,649,945,962	2,907,433,179	652,010,842	1,581,606	956,228	△ 956,228	8,740,931,177
	構築物	983,726,158	96,428,568	442,537	1,079,712,189	370,708,540	74,678,605	0	0	0	709,003,649
	機械装置	37,438,451,339	9,138,026,095	660,007,671	45,916,469,763	30,071,967,194	5,362,286,323	1,888,363	0	1,888,363	15,842,614,206
	車両運搬具	12,304,716	2,202,980	3,100,199	11,407,497	6,093,034	2,442,243	0	0	0	5,314,463
	工具器具備	38,406,220,348	7,656,321,874	1,087,250,471	44,975,291,751	29,676,508,436	5,738,471,970	0	0	0	15,298,783,315
	計	86,476,092,363	18,955,730,372	1,798,995,573	103,632,827,162	63,032,710,383	11,829,889,983	3,469,969	956,228	932,135	40,596,646,810
有形固定資産(償却費損益外)	建物	178,140,869,616	181,316,522	189,297,283	178,132,888,855	49,431,265,068	7,096,006,861	230,740,582	0	0	128,470,883,205
	構築物	9,533,959,793	1,800,502	0	9,535,760,295	4,328,302,151	498,062,708	0	0	0	5,207,458,144
	機械装置	67,118,449,389	19,921,080,040	690,949,172	86,348,580,257	55,182,490,194	3,650,515,462	35,489,647	0	177,808	31,130,600,416
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,696,772	66,996	0	0	0	5,862
	工具器具備	10,653,454,294	260,704,557	419,142,839	10,495,016,012	9,149,652,348	607,389,770	0	0	0	1,345,363,664
	計	265,453,435,726	20,364,901,621	1,299,389,294	284,518,948,053	118,098,406,533	11,852,041,797	266,230,229	0	177,808	166,154,311,291
非償却資産	土地	54,603,683,595	27,381,640	0	54,631,065,235	-	-	0	0	0	54,631,065,235
	図書	787,703,157	3,955,647	22,009	791,636,795	-	-	0	0	0	791,636,795
	建設仮勘定	61,120,988,929	27,437,333,624	23,392,678,861	65,165,643,692	-	-	0	0	0	65,165,643,692
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000
	計	116,539,525,681	27,468,670,911	23,392,700,870	120,615,495,722	-	-	0	0	0	120,615,495,722
有形固定資産合計	建物	187,776,259,418	2,244,067,377	237,491,978	189,782,834,817	52,338,698,247	7,748,017,703	232,322,188	956,228	△ 956,228	137,211,814,382
	構築物	10,517,685,951	98,229,070	442,537	10,615,472,484	4,699,010,691	572,741,313	0	0	0	5,916,461,793
	機械装置	104,556,900,728	29,059,106,135	1,350,956,843	132,265,050,020	85,254,457,388	9,012,801,785	37,378,010	0	2,066,171	46,973,214,622
	車両運搬具	19,007,350	2,202,980	3,100,199	18,110,131	12,789,806	2,509,239	0	0	0	5,320,325
	工具器具備	49,059,674,642	7,917,026,431	1,506,393,310	55,470,307,763	38,826,160,784	6,345,861,740	0	0	0	16,644,146,979
	土地	54,603,683,595	27,381,640	0	54,631,065,235	-	-	0	0	0	54,631,065,235
	図書	787,703,157	3,955,647	22,009	791,636,795	-	-	0	0	0	791,636,795
	建設仮勘定	61,120,988,929	27,437,333,624	23,392,678,861	65,165,643,692	-	-	0	0	0	65,165,643,692
	その他の有形固定資産	27,150,000	0	0	27,150,000	-	-	0	0	0	27,150,000
	計	468,469,053,770	66,789,302,904	26,491,085,737	508,767,270,937	181,131,116,916	23,681,931,780	269,700,198	956,228	1,109,943	327,366,453,823
無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	577,579,222	202,191,620	51,387,757	728,383,085	226,739,377	86,346,881	0	0	0	501,643,708
	水道等施設利用権	10,081,369	2,915,255	0	12,996,624	2,434,112	861,162	0	0	0	10,562,512
	ソフトウェア	363,360,574	81,244,340	48,573,490	396,031,424	185,534,969	72,631,426	0	0	0	210,496,455
	計	951,021,165	286,351,215	99,961,247	1,137,411,133	414,708,458	159,839,469	0	0	0	722,702,675
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	322,355,680	12,017,239	50,860,406	283,512,513	204,497,778	31,026,108	0	0	0	79,014,735
	水道等施設利用権	24,186,378	0	0	24,186,378	18,656,183	2,230,635	0	0	0	5,530,195
	計	346,542,058	12,017,239	50,860,406	307,698,891	223,153,961	33,256,743	0	0	0	84,544,930
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	0	1,109,000
	工業所有権仮勘定	1,000,882,693	253,072,496	332,893,269	921,061,920	-	-	0	0	0	921,061,920
	計	1,008,019,693	253,072,496	332,893,269	928,198,920	-	-	6,028,000	0	0	922,170,920
無形固定資産合計	特許権等	899,934,902	214,208,859	102,248,163	1,011,895,598	431,237,155	117,372,989	0	0	0	580,658,443
	水道等施設利用権	34,267,747	2,915,255	0	37,183,002	21,090,295	3,091,797	0	0	0	16,092,707
	ソフトウェア	363,360,574	81,244,340	48,573,490	396,031,424	185,534,969	72,631,426	0	0	0	210,496,455
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,028,000	0	0	1,109,000
	工業所有権仮勘定	1,000,882,693	253,072,496	332,893,269	921,061,920	-	-	0	0	0	921,061,920
	計	2,305,582,916	551,440,950	483,714,922	2,373,308,944	637,862,419	193,096,212	6,028,000	0	0	1,729,418,525
投資その他の資産	敷金	50,180,968	3,560,000	26,148,118	27,592,850	-	-	-	-	-	27,592,850
	その他の資産	195,448	9,210	0	204,658	-	-	-	-	-	204,658
	計	50,376,416	3,569,210	26,148,118	27,797,508	-	-	-	-	-	27,797,508

- (注) 1. 機械装置勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、光蓄積リングレーザー装置(503,348,614円)であります。  
 2. 工具器具備勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、計算科学機構ネットワークシステム賃貸借(687,473,425円)であります。  
 3. 機械装置勘定(償却費損益外)の当期増加額のうち主なものは、Cハット加速器用周辺電源・制御装置 I (3,678,470,250円)であります。  
 4. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、高性能汎用計算機システム演算部(23,481,055,000円)であります。  
 5. 減損損失累計額の当期損益内956,228円および当期損益外△956,228円は会計基準の改訂に伴い、過年度処理分を損益外減損損失額から臨時損失へ振替えたものであります。

## 2. たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	184,551,428	121,571,127	0	131,565,662	0	174,556,893	
計	184,551,428	121,571,127	0	131,565,662	0	174,556,893	

## 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売 掛 金	157,663,169	2,901,459	160,564,628	83,395	119,170	202,565	
一 般 債 権	157,663,169	2,901,459	160,564,628	83,395	119,170	202,565	(注)
貸 倒 懸 念 債 権	0	0	0	0	0	0	
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0	0	0	
計	157,663,169	2,901,459	160,564,628	83,395	119,170	202,565	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本					
政 府 出 資 金	253,126,233,365	0	668,530,943	252,457,702,422	不要財産に係る国庫納付に伴う資本金の減少
地 方 公 共 団 体 出 資 金	12,763,216,345	0	0	12,763,216,345	
民 間 出 資 金	158,192,789	0	0	158,192,789	
計	266,047,642,499	0	668,530,943	265,379,111,556	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金					
施 設 費	64,520,744,831	20,392,283,261	19,751,499	84,893,276,593	固定資産(土地・建物等)の取得並びに独立行政 法人会計基準第87に定める特定資産の除却
運 営 費 交 付 金	145,526,976	3,934,141	22,005	149,439,112	図書の取得並びに除却
現 物 寄 附 他	34,828,029	0	0	34,828,029	
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	25,084,000	0	0	25,084,000	
目 的 積 立 金	22,131,539	0	0	22,131,539	
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	△ 7,129,405,040	0	2,214,364,224	△ 9,343,769,264	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産 の除却及び不要財産に係る減資差益
計	57,618,910,335	20,396,217,402	2,234,137,728	75,780,990,009	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	107,656,420,710	11,885,298,540	1,220,158,756	118,321,560,494	独立行政法人会計基準第87に定める特定資産 の減価償却及び除却
損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	273,036,649	177,808	956,228	272,258,229	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定め る減損額の増加及び既往事業年度減損額の振替に伴う減少
差引計	△ 50,310,547,024	8,510,741,054	1,013,022,744	△ 42,812,828,714	

## 5. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	992,342,449	0	165,011,804	827,330,645	当期減少額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通 則 法 第 4 4 条 第 3 項 積 立 金 ( 知 的 財 産 管 理 ・ 技 術 移 転 等 積 立 金 : 目 的 積 立 金 )	21,646,041	61,211,799	0	82,857,840	当期増加額 前年度の利益処分金額のうち、 目的積立金として主務大臣より承認を受けた額
通 則 法 第 4 4 条 第 1 項 積 立 金	2,153,953,685	1,077,042,316	0	3,230,996,001	当期増加額 前年度の利益処分金額

## 6. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分	金 額	摘 要
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	165,011,804	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減 価償却費及び除却相当額の取崩し等
計	165,011,804	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金		
20年度	5,865,118	-	0	0	0	0	0	5,865,118
21年度	284,414,826	-	9,208,962	252,358,365	0	0	261,567,327	22,847,499
22年度	7,247,539,581	-	3,853,669,429	3,203,267,576	0	22,785,000	7,079,722,005	167,817,576
23年度	-	58,377,907,000	45,869,129,559	5,595,297,342	3,934,141	334,862,490	51,803,223,532	6,574,683,468
合計	7,537,819,525	58,377,907,000	49,732,007,950	9,050,923,283	3,934,141	357,647,490	59,144,512,864	6,771,213,661

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,208,962 ①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	252,358,365 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額 9,208,962 (研究費: 9,208,962)
	資本剰余金	0 イ) 資産の取得額 252,358,365 (機械装置 216,930,000、建物 29,108,205、工具器具備品 6,320,160)
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	計	261,567,327 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 9,208,962 + 資産取得 252,358,365 = 261,567,327
会計基準第81第3項による振替額	-	該当無し
合計	261,567,327	

② 22年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,853,669,429 ①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	3,203,267,576 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額 3,853,669,429 (研究費: 3,190,595,556、一般管理費: 663,073,873)
	資本剰余金	0 イ) 資産の取得額 3,226,052,576 (機械装置 1,355,444,430、建物 944,158,019、 工具器具備品 836,621,380、その他 89,828,747)
	建設仮勘定見返運営費交付金	22,785,000
	計	7,079,722,005 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 3,853,669,429 + 資産取得 3,226,052,576 = 7,079,722,005
会計基準第81第3項による振替額	-	該当無し
合計	7,079,722,005	

③ 23年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0—(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	計	0—(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	45,869,129,559 ①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	5,595,297,342 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額 44,975,068,596 (研究費: 41,523,223,441、一般管理費: 3,404,189,630、その他の経費等: 47,655,525)
	資本剰余金	3,934,141 イ) 債務の支払額 894,060,963 (リース債務 894,060,963) ウ) 資産の取得額 5,934,093,973 (工具器具備品 2,520,658,325、機械装置 2,310,972,468、 建物 437,478,681、その他 664,984,499)
	建設仮勘定見返運営費交付金	334,862,490
	計	51,803,223,532 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 44,975,068,596 + 債務支払 894,060,963 + 資産取得 5,934,093,973 = 51,803,223,532
会計基準第81第3項による振替額	-	該当無し
合計	51,803,223,532	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
20年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	5,865,118	○自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。	
	計	5,865,118		
21年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	22,847,499	○自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。	
	計	22,847,499		
22年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	167,817,576	○運営費交付金債務残高166,641,776円については、入札不調に起因し、工期の計画及び仕様の変更により時間を要したこと等により、翌事業年度に繰り越したため発生した。 ○その他の残高については、自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。	
	計	167,817,576		
23年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	6,574,683,468	○運営費交付金債務残高については、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。	
	計	6,574,683,468		

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 8-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮見返	勘定施設費	資本剰余金	施設費収益その他	
科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	1,478,928,638	481,771,500		848,263,927	148,893,211	0
特定先端大型研究施設整備費補助金(放射光共用施設費)	98,682,160	0		84,448,360	14,233,800	0
計	1,577,610,798	481,771,500		932,712,287	163,127,011	0

## 8-2 補助金の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮見返補助金等	勘定施設費	資産補助金等	資本剰余金	長期補助金等	預り金等	
特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発費)	30,142,825,009	23,481,055,000		312,989,169	0	0	6,348,780,840	
特定先端大型研究施設運営費等補助金(放射光共用施設維持管理運転費)	11,786,061,490	513,559,848		2,913,151,850	0	0	8,359,349,792	
科学研究費補助金	361,682,432	0		0	0	0	361,682,432	
研究開発施設共用等促進費補助金	1,244,820,000	0		211,739,011	0	0	1,033,080,989	
科学技術総合推進費補助金	184,030,642	0		38,999,100	0	0	145,031,542	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	435,154,159	0		101,207,177	0	0	333,946,982	
農山漁村6次産業化対策事業関係補助金	9,260,000	0		3,139,500	0	0	6,120,500	
東日本大震災復旧・復興農山漁村6次産業化対策事業関係補助金	2,624,000	0		0	0	0	2,624,000	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	200,000	0		0	0	0	200,000	
計	44,166,657,732	23,994,614,848		3,581,225,807	0	0	16,590,817,077	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	122,208	8	7,578	1
職員	(17,499,059)	(3,118)		
	5,428,323	594	480,355	109
合計	(17,499,059)	(3,118)		
	5,550,531	602	487,933	110

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。  
 (2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。  
 (3) 各欄上段の( )は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究 施設共用促進事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究費	53,968,379,559	3,700,140,831	973,641,179	16,803,860,793	75,446,022,362	6,985,749,077	82,431,771,439
人件費	20,205,149,154	1,260,385,846	408,620,035	851,927,334	22,726,082,369	2,706,588,643	25,432,671,012
研究資材費	8,295,374,009	465,850,807	64,626,005	1,109,737,569	9,935,588,390	614,112,057	10,549,700,447
減価償却費	9,392,754,742	359,039,167	118,055,367	1,749,272,450	11,619,121,726	354,577,153	11,973,698,879
その他研究費	16,075,101,654	1,614,865,011	382,339,772	13,092,923,440	31,165,229,877	3,310,471,224	34,475,701,101
一般管理費	411,101,699	111,774,547	365,957	124,548	523,366,751	3,613,154,632	4,136,521,383
その他	46,072,652	723,067	113,460,741	2,762,897	163,019,357	3,655,839	166,675,196
計	54,425,553,910	3,812,638,445	1,087,467,877	16,806,748,238	76,132,408,470	10,602,559,548	86,734,968,018
事業収益							
運営費交付金収益	35,556,816,876	3,248,672,067	794,148,426	133,672,741	39,733,310,110	9,998,697,840	49,732,007,950
政府受託研究収入	2,963,679,678	0	0	11,585,149	2,975,264,827	252,706,870	3,227,971,697
研究補助金収益	1,912,207,340	18,439,424	199,345	14,659,970,968	16,590,817,077	0	16,590,817,077
その他収益	14,230,008,814	572,246,441	278,607,823	2,010,008,674	17,090,871,752	433,550,671	17,524,422,423
計	54,662,712,708	3,839,357,932	1,072,955,594	16,815,237,532	76,390,263,766	10,684,955,381	87,075,219,147
事業損益	237,158,798	26,719,487	△ 14,512,283	8,489,294	257,855,296	82,395,833	340,251,129
II 総資産							
流動資産	237,017,389	17,892,043	7,893,205	134,121,347	396,923,984	26,451,669,274	26,848,593,258
建物	77,049,801,291	8,618,439,469	563,306,847	49,831,598,892	136,063,146,499	1,148,667,883	137,211,814,382
土地	0	0	0	0	0	54,631,065,235	54,631,065,235
建設仮勘定	1,656,284,428	5,156,765	3,055,465	63,487,984,111	65,152,480,769	13,162,923	65,165,643,692
その他固定資産	32,255,620,443	1,089,949,511	1,588,973,658	35,610,978,248	70,545,521,860	1,569,624,687	72,115,146,547
計	111,198,723,551	9,731,437,788	2,163,229,175	149,064,682,598	272,158,073,112	83,814,190,002	355,972,263,114

(1) 各区分の事業内容

- 【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)  
 【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業  
 【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業  
 【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研究事業	5,784,643,859	72,355,616	1,109,943	1,080,722,199	△ 10,711,930
バイオリソース関連事業	580,948,025	688,892	0	69,470,981	△ 688,584
成果普及事業	55,543,006	23,203,186	0	20,486,870	△ 203,062
特定先端大型研究施設共用促進事業	5,378,676,563	2,138,159	0	45,584,125	△ 451,822
法人共通	85,487,087	32,103,039	0	206,390,806	△ 2,045,710
合計	11,885,298,540	130,488,892	1,109,943	1,422,654,981	△ 14,101,108

(5) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額165,011,804円が計上されております。

(6) 当事業年度より、XFELが稼働開始したため、X線自由電子レーザー施設を「研究事業」から「特定先端大型研究施設共用促進事業」へ移管いたしました。  
 なお、当事業年度の前事業年度と同様セグメント区分による影響額は、減価償却費10,897,911円、その他収益10,865,424円、事業損益△32,487円、建物10,388,045,591円、その他固定資産630,327,752円、損益外減価償却相当額505,825,447円となります。

11. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区分	期末残高
現金	0
普通預金	20,329,224,786
定期預金	6,000,000,000
計	26,329,224,786

(2)買掛金

相手先	金額	摘要
富士通(株)	352,261,032	超並列スーパーコンピュータシステムの運転調整および試験利用サポート 他
東京電力(株)	259,086,205	電気料金 他
関西電力(株)	221,969,266	電気料金 他
(株)ダナフォーム	180,426,750	IL-CAGEライブラリー 他
(株)池田理化	169,595,151	自動細胞解析および自動解析分離装置保守 他
その他	4,054,310,603	
計	5,237,649,007	

(3)未払金

相手先	金額	摘要
富士通(株)	896,828,020	超並列スーパーコンピュータシステムの運用設計支援 他
(株)池田理化	495,051,513	自動細胞分離システム 他
三菱電機特機システム(株)	296,656,500	SACLA用高周波光伝送路制御装置試作 他
(株)日立ハイテクノロジーズ	186,440,100	小型中性子源用陽子線源 他
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	182,539,212	長波長対応多光子レーザーシステム 他
その他	7,432,202,128	
計	9,489,717,473	

12. 関連公益法人の状況

(1)関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成24年3月31日現在、*は非常勤)
(財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、放射光に代表される高輝度な光源に係る光科学技術(以下「高輝度光科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき特定放射光施設である大型放射光施設「SPring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」の利用促進業務を行う登録施設利用促進機関として、その共用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の振興を図り、もって人類の福祉の増進及び世界経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。  1)高輝度光科学に関する研究開発及び調査・研究 2)SPring-8等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)SPring-8等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	会長 *川上哲郎 副会長 *上坪宏道(特任顧問) *井戸敏三 *大橋忠晴 理事長 白川哲久 専務理事 熊谷教孝 常務理事 藤田 浩、野田健治、山川 晃  他非常勤 5名  監事 *板山和彦、*北村新三

取引の関連図



(2)関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)高輝度光科学研究センター	9,191,909,880	2,345,881,826	6,846,028,054	6,306,470,678	6,312,309,666	△ 5,838,988

(3)関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合
				科目	金額			
(財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	19,798,000	6,226,077,810	4,290,792,373	68.92%
				未収金	236,871			
				買掛金	864,026			
				未払金	35,268,332			
				未払費用	9,457,816			
						(4,290,792,373)	(100.00%)	
						(0)	(0.00%)	

(注1)上記法人に対する債務保証はありません。

(注2)上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について  
 (財) 高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I
6,268,696,398	1,538,272,918	4,730,423,480	6,073,985,347	5,781,455,276	292,283,230	246,841	194,711,051	651,317,003	846,028,054	93,820,558	0	93,820,558	93,820,558	0	6,000,000,000	6,000,000,000	6,846,028,054

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。